

第17回 南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録（議事要旨）

令和7年11月25日(火)
午後2時00分～午後3時15分
本庁舎 2階 大会議室

参加者

【推進会議委員】（50音順）

秋山 義久委員、岩佐 十良委員、加藤 宏委員、関 聡委員 熊倉 浩靖委員、
マクレラン 牧子委員、湯本 真弓委員 以上7名
（欠席：桑原 信之、羽吹 忍、宮内 正史委員）

【南魚沼市】

林市長、片桐総務部長、平賀市民生活部長、南雲福祉保健部長、腰越産業振興部長、
南雲建設部長、高橋教育部長、上村上下水道部長、関市民病院事務部長、笛木消防長、
事務局（企画政策課）：見留企画政策課長、梅澤企画主幹、小林行革主幹、滝澤主任

1. 開会

（進行：見留企画政策課長）

- ・当日の資料の確認
- ・委員の欠席者について報告

2. 委員長挨拶

（熊倉委員長）

本日は、最終案を審議し、最後の意見調整を図りたい。

3. 市長挨拶

（林市長）

総合計画は、社会の変化に対応できるよう、見直しをかけながら進めていくための「羅針盤」や「道標」となる計画であり、市としてこの計画に沿って取組を進めていきたいと考えている。

前回は、7月の猛暑の中で協議していただいた。今年の本市の主な出来事として、渇水問題と熊被害の2つがあげられると思う。渇水については、夏場の厳しい状況を何とかぐり抜け、米の質は近年でも良い方であり、一等米が90%を超えることとなった。この10年の間に3回の渇水があり、その中でも今年の渇水が最も厳しかったが、過去の経験を活かした本市ならではの取組ができたと考えている。

例えば、消雪のための地下水の利用や消火栓からの水道水の利用を行った。消火栓からの利用は、水圧などの関係で簡単にできるものではなかったが、市内5か所で利用することができた。

熊被害については、全国でも問題となっている。狩猟関係者によると、子熊が多頭化しているようだ。

こういった様々な問題、課題があるが、嘆いているだけではいけない。これを契機に、更なる策を講じていかなければならないと考えている。その他にも公共交通の課題も重要であり、本市では来年4月よりAIを活用したデマンド交通の取組を始める。さらに、雪国の特性を踏まえた将来の自動運転化についても検討していきたいと考えている。

ふるさと納税は好調であり、昨年度の寄附額は、全国で18位となった。本市が納税先として評価されるのは喜ばしいことであるが、重要なことは寄附金の使途だと思う。ふるさと納税の活用方法について、今年度、それを表彰する仕組みが創設され、全5つの部門のうち、「地域未来づくり賞」を本市が受賞することになった。本市が社会の中で見られていることを自覚しながら、さらに様々なことにチャレンジしていきたい。

4. 議事

第3次南魚沼市総合計画（第3期南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略）策定について

（梅澤企画主幹）

資料1～3により説明。

（熊倉委員長）

事務局から説明された箇所だけでなく、全体を通して意見等があればお願いしたい。

（関副委員長）

全体として大変よくまとまっていると思う。「1-1 ころとからだの健康づくりの推進」は重要であり、生産年齢人口が減少する中であるからこそ、高齢者を含めて、誰もが健康で長く働き続けられる環境づくりが必要である。本市では既に「南魚沼健康ポイント」の運用に取り組んでいる。このような市民に運動を促す施策がこれからも必要であると思う。KPIで設定されている「特定健診肥満者割合」の男性の最終目標値「23%以下」はなかなか難しい目標値のように思える。

「1-6 共感と共生のまちづくり」のKPIである「多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業制度の認定企業数」にも関連することであるが、都市部では、求人するとたくさんの方が集まり、競争率も高く、良い人材を採用できるという側面がある。一方、地方の企業では、人材を確保するためには多様な働き方の推進が必要だと思う。自分が経営する会社では、アスリート採用という取組を始めた。今年は、オリンピックを目指すスキー選手を新卒で採用し、11月からはヨーロッパ遠征をしている。有休日数を通常より増やし、冬場の競技シーズンには集中して有給取得ができるようにするとともに、活動費も補助している。民間企業なので、損益がマイナスにならないよう努力しながら取り組んでいる。地方の企業が働き方の多様化を推進することによって、多様な人材が様々なところから集まってくることで活性化が進み、地域も変わってくると思う。

（熊倉委員長）

県が企業認定の制度を始め、それに対して市はKPIを設定した。これは市も全面的に取り組むということだと思う。そういった取組みを積極的に企業に発信してほしい。

（岩佐委員）

本当に良い計画として出来上がっていると思う。ここから先は、市長がどのように舵取りをするかにかかっていると思う。総合計画は、網羅的に良いことしか書けない側面があるので、取捨選択して何を重点的に取り組むかは、市長の判断だと思う。前回の総合計画（現行計画）の策定時とは状況が大きく異なっている。前回の策定時は様々な形で頑張って取り組めば何とかできるのではないか、という感じがしていた。しかし、現在はかなり厳しい状況となっている。10年後には、生き残れたまちと、生き残れなかったまちが明確になると思う。それは、市のリーダーがどう舵取りをしていくかにかかっていると思う。市長には大胆な動

きを期待したい。そして、市民や事業者、市職員、議員などが、それをどのようにサポートしていくかが重要であると思う。市民や事業者が市の方針に基づいて、一丸となって将来に向けて取り組んでいくといった一文を総合計画に入れられると、市が勝手につくった「総合計画」ではなく、「みんなでやることを決めた総合計画」になると思う。

(熊倉委員長)

計画(案)の冒頭に「はじめに」として、市長のあいさつ文を入れるスペースが用意されている。市民や事業者と一緒に取り組むことなどをここに強く書き込めるとよい。また、総合計画ができた後、市長がこの計画を持って、地域や事業所、団体などに出向き、この計画を活かすための意見交換をし、10年後も生き残れるまちづくりへの機運醸成を行ってほしいと思う。

(加藤委員)

パブリックコメント提出者数が4人というのは寂しいと感じた。多くの意見を得るためにどのような取組をしたのか教えてほしい。また、様々な目標値を設定し、その実現のための事業を掲げているが、掲げた事業は今後どのようなプロセスで実行されるのか教えてほしい。

(見留企画政策課長)

パブリックコメントは、市報や市ウェブサイトに掲載し、ファックス、メール等で意見を募集するとともに、本庁舎や塩沢庁舎、大和庁舎に計画案、意見提出用紙を設置した。しかし、多くの意見をいただくまでには至らなかった。パブリックコメントは毎回同様の体制で実施しているので、その方法については検討の余地があると考えている。具体的事業については、総合計画に基づく実施計画を策定し、目標値を達成するためにどのような取組が必要なのか、毎年度見直しを行いながら事業を行っていく予定である。

(熊倉委員長)

実施計画では、各部局が持つ具体的事業まで落とし込んだ上で、様々なところで意見交換をしながら、進められるとよいと思う。

パブリックコメントでは、総合計画に興味のある人は意見を言えると思うが、それ以外の人が意見を言うことは難しいのかもしれない。行政が地域や企業、団体などに出向いて意見を聞くというのであれば、もっと多くの市民と具体的な意見交換ができると思う。

(加藤委員)

手間のかかることなので簡単には難しいと思うが、可能な範囲でタウンミーティングのような仕組みが検討できるとよいと思う。

(熊倉委員長)

計画策定のためにタウンミーティングが行われることはあるが、策定後のフィードバックとしてタウンミーティングが行われている例は少ないと思うので、検討してほしい。

(加藤委員)

前日も発言したかもしれないが、人口減少が本市の大きな課題であり、合計特殊出生率を2.07まで上昇させるというのは、かなり野心的な設定だと思う。パブリックコメントでも同様な意見が見られる。市として熟慮した結果であればよいが、現実離れた目標が冒頭に示されているという印象を拭き切れない感がある。

また、パブリックコメントの反映方針Bは、「計画等にすでに含まれているもの」と判断した結果という説明があったが、意見を提出した人にとっては「もっとやってほしい」という意味合いだと思う。単に「すでに含まれているもの」として扱ってよいか、検討してほしい。

い。

(熊倉委員長)

「B」と判断した内容をもう一度見直してもらい、「Aダッシュ」として、既にかかれてあるものをもう少し強く書くようにできるものがあるか検討してほしい。

(湯本委員)

隅々までよく考えられた計画であり、市民として感謝の気持ちである。パブリックコメントの意見が少ないという発言については確かにそのとおりだと思うし、もっと多くの市民に関心を持ってほしいが、市民はパブリックコメントで意見を言うところまでなかなかたどり着けない。意見を述べられる人が述べるということでもよいと思う。

(熊倉委員長)

完成した計画を市民に見てもらい、タウンミーティング等で生の声を聞きながら、各課が気持ちを入れて仕事ができるような仕組みづくりができているか見ていくことが本会議の役目かもしれない。

(秋山委員)

パブリックコメントの提出人数が少ないという発言があったが、意見の反映を含めて、計画策定に向けて必要な手続きは踏んでおり、やむを得ないと思う。

今回修正された(KPI)「交通事故件数(過去5年間の平均値)」(資料2の88ページ)について、コロナ禍の影響により現状値が少なくなっているという説明があったが、コロナ禍の影響のあった2年間を除いた平均値がわかれば教えてほしい。

(梅澤企画主幹)

確認してお知らせしたい。

※新型コロナウイルス感染症の影響以前の平成30年、令和元年と令和4年から令和6年を合わせた5年間の平均値は87件。

(熊倉委員長)

コロナ禍で少なかったというだけでなく、目標値と比較できるような注記の記載を検討してほしい。

(マクレラン委員)

パブリックコメントについて。期間を1か月程度設けたにもかかわらず提出者数4人は少ないと思う。タウンミーティングについての発言もあったが、高齢者はそのような場には参加しにくいと思う。集落の集会所での会議のような形であれば、高齢者も参加しやすい。そういう場であれば、若い人たちだけでなく、高齢者の意見も得られると思う。市の担当者にとっては負担になるかもしれないが、半年や1年に1回でもよいので、集落を回って、地元の意見を集め、それらの意見をフィードバックするような形ができると素晴らしいと思う。

人口減少や出生率低下について。近年、高校生と接する機会があり、高校生たちは、こちらが思っている以上に郷土愛を持っていると感じている。一度は都会に出たいという憧れを持っているが、地元がよいと思っている部分もあると思う。いずれは地元に戻って、平穏な生活をしたいと考えている人が多いことに驚いた。そこで、戻ってきやすい環境、都会で挫折したら「戻ってきてよい」という空気感を発信できるとよいと思う。

(熊倉委員長)

タウンミーティングという言葉はともかく、集落単位で、できあがった総合計画について

説明する機会を持つことは重要だと思う。複数の委員から同様の発言があったので、これはこの会議の総意として受け取ってほしい。

(マクレラン委員)

以前、災害発生に備えて避難所に集まるよう市から案内された際、一緒にいた市外在住の親せきの人と避難所に行ったところ、避難所にいた市職員から、「関係のない」人と言われた。しかも、その態度はいかにも面倒くさそうだった。非常時には市職員も大変であることは理解できるが、そのような場でも、市を代表しているという意識を持って、もう少し丁寧な対応を心がけてもらえると、市職員と市民との間の垣根がなくなると思う。

(片桐総務部長)

新たな総合計画では、「5-1 共創・共働のまちづくり」にそういったことについて盛り込んでいる。市職員も同じ市民として、一緒に高め合いながらまちづくりを進めていくという考えを示した。この内容で足りないことがあれば、意見をいただきたい。

(マクレラン委員)

承知した。

(岩佐委員)

総合計画(案)がなぜ頭に入ってこないのかを考えてみると、1つ明確になったことがある。冒頭に市長のあいさつ文が入ると違ってくると思うが、総論冒頭の「策定の目的」、「計画の位置づけ」が総花的な内容となっているためであると思う。共創・共働でまちづくりを進めなければならないということをここに盛り込まないと、市民に伝わらないと思う。

「何か問題があったら市がすべて対応してくれるし、市長や議員などが導いてくれるので、任せておけば良い方向に向うから安心」という認識であり、市民は危機感や切迫感を感じていないと思う。市長あいさつ文に加え、計画策定にかかわった専門性を持つ第三者の視点で南魚沼市の将来像を計画書の最後にメッセージとして入れ込むことができれば、もっと市民に伝わる内容となると思う。せっかく良い内容が書かれているので、市民にもっと伝わるようにしたい。市民に伝わるか伝わらないかは、その手法で変わると思う。「共創」が前面に出されることが重要である。

(熊倉委員長)

他自治体の状況などを見ると、そういった計画が増えてきているように感じている。一例として、私は昨年度、群馬県安中市の「移住・定住アクションプラン」の策定にアドバイザーとしてかわり、プランの最後にメッセージ書かせてもらった。

(加藤委員)

行政が持っている危機感を出すことも重要だと思うが、あまり不安感を与えることは良くないとも思う。厳しい状況ではあるが、その中で「良い方向に頑張っていこう」という前向きなメッセージの示し方が重要だと思う。

(マクレラン委員)

「them and us syndrome (彼らと私たちのシンドローム)」という言葉思い出した。これは、外資系企業などで、エクスパッド(本社や親会社等のある海外から赴任した人)とローカルハイヤー(現地採用の従業員)の間には、待遇に差があり、考え方も異なるといった壁がある状態のことをいう。日本人の現地採用の従業員は、比較的良い待遇で雇用されているのであまり文句を言わないが、ある程度までしか昇進できないといった見えない壁があると聞く。しかし、近年の外資系企業では、従業員を日本に送り込むと、数年間で億単位のコストがかかるので、日本に在住する外国人を雇用するケースが増えている。その結果、この

シンドロームのような現象は薄れてきた。それを本市に当てはめると、行政と市民との間には壁があると感じる。その壁を取り払うためには、積極的にコミュニケーションをとることによって市民の意見を吸い上げることが重要だと思う。

(湯本委員)

市民と行政の間の壁についての話があったが、その間を調整できる人がいるとよいと思う。地域で困ったことがあっても、市民はどうしたらよいかわからない。行政とつないでくれる人材が不足していると思うし、地域おこし協力隊のような人材が、調整役として活躍できるとよい。

(熊倉委員長)

地域おこし協力隊の現状はどうなっているのか。

(片桐総務部長)

現在、11名の協力隊員が、地域に入ってまちづくりにかかわることや、関係人口と地域をつなぐコーディネーターとして活動している。それに加え、「地域活性化起業人」という国の制度を活用して、都市圏等の企業から2名の人材が派遣されており、企業の専門的な知見を活かしてまちづくりに携わっている。これらの人材を活用しながら、地元企業とのつながりも考えていきたい。

(湯本委員)

地域おこし協力隊や地域活性化企業人等の人材と連携するにはどうしたらよいのか。

(片桐総務部長)

市に連絡をしてほしい。

(熊倉委員長)

正式な会議の場でなくても、意見交換をして、互いの顔を知ることができる機会をつくるとよいと思う。

活発な意見交換ができたと思う。この計画を実現するためには、計画に市長や各部局の「気持ち」を入れることが重要であり、計画ができあがった後は、市民や企業等に説明をしながら意見交換を重ね、計画を推進してほしい。委員の皆様はいかがか。

(委員一同)

異議なし。

(熊倉委員長)

それでは本会議としての協議はここまでとしたい。

5. その他

(見留企画政策課長)

計画(案)は、11月26日に開催予定の総合計画審議会にて、本日と同様に意見をいただく予定となっている。その後、12月の市議会に基本構想部分を諮り、議決を経て、令和7年度末に公表する予定である。

6. 閉会

(関副委員長)

10年後や20年後を考える際、地方ではどこも悲観的な意見が出やすいと思う。しかし、情報通信技術やAIは今後も進化し、働き方や仕事の仕方が変わってくると思う。医療や教育のレベルも上がり、自動運転技術の進歩により地方でも高齢者が安心して暮らせるようになり、農業や土木建築業の生産性も一気に上がると思う。その恩恵は、都市部より地方の方が大きく受けられると思っている。いつか地方が脚光を浴びる時期が来ることを期待している。

先日出席した会議の場で、取組内容をどのように広めていくかについて議論があった。その際に、SNSを活用し、動画で配信したらどうかという話がでた。第3次総合計画においても、市長の熱い思いや、本市の課題、計画に基づく取組などを動画で配信し、意見を募ることができれば良いと思っている。

以上で、本会議を閉会としたい。

午後3時15分閉会